

経済成長と公平性の両立に向けて

～「自立・共生社会」実現の道標～

人的資本(教育)の充実:「成長」にも「公平性」にもプラス

人的資本の充実が日本経済の当面する課題解決の鍵。

- ・時代のニーズを踏まえた高度人材の育成は経済成長を支える。
- ・より高い所得を稼げる技能が身につく教育は格差是正につながる。

人的資本に関わる政策は多分野(教育、労働、社会保障、産業)にわたり、統一的視座を欠くのが現状。

→ 産業界と教育界の相互理解の不足により「使える」人材が育たない。

(大学卒の約35%が3年以内に離職(2004))

基礎学力不足や幼児期に育つべき基礎能力の不足により、「就職する力」がない若者が多い。

(日本型ニート人口:62万人(2006))

健康投資の不足が病気や失業につながり、社会保障への依存をもたらす。

(メタボリックシンドローム該当者920万人、予備軍980万人、合計1900万人(2005))

本報告は、人的資本について分野を問わず統一的視座を示すのが目的。具体策を関係省庁で検討。全体として「人生前半施策」(幼少教育、高等教育や職業訓練、若年労働者のスキルアップ、無職者・低所得者への就労支援、健康寿命延伸、共働き支援等)の充実が重要。

4つのライフステージと7つの提言

成長期～自立力を養う

幼少期～基礎能力を充実する

提言1: 就学前を含めた幼少期の人的資本形成の包括的プログラム。例えば、感じる力、遊ぶ力、観察する力、人とつきあう力育成。

シングルペアレントを応援。

- 日本版「シュア・スタート」
- 平成寺子屋プログラム(仮称)
- 地域住民参加の推進組織
- 地域寺子屋委員会(仮称)
- ～ BID等「特別コミュニティ政府」手法の導入～



対人能力等基礎能力の向上

人的資本の社会還元

提言2: 産業界のニーズを踏まえた高等教育の成果を活かす人材マネジメント。学校から職場への移行をうまく進める複線型教育プログラム。
- 産学人材育成パートナーシップ事業、社会人基礎力の育成、人材投資促進税制

提言3: 女性の就労促進に向けた育児サービスの充実、働き方に中立的な社会保障制度等。

提言4: 若年労働者、シングルペアレント等にとっての円滑なスキルアップや人材移動の実現。(目指すべきスキル標準の策定等。)



ニーズにマッチした人材形成、女性・若者の就業拡大

円熟期・高齢期～社会に還元する

提言7: 高齢者の社会活動への参加・継続就労を促すとともに、OB人材のノウハウを地域等で積極活用。

- 新規役チャレンジプラン、コミュニティビジネス・地域貢献活動等に対する政策支援



健康で経験ノウハウに秀でた高齢者

充実期～仕事・生活を調和させる

提言5: ワークライフバランス等働き方改革の推進のための自主的情報開示の推進。

提言6: 予防医療等により健康寿命の延伸を図り、失業・貧困に陥るリスクを減少。

- 「健康会計」の検討等社会や企業における健康増進・健康経営



ライフステージを超えた視点

雇用慣行

- ・ 正規、非正規雇用の二元論からの脱却。
- ・ 能力の適正な評価とスキルアップ。

人生前半施策の充実

- ・ 漸進的に進め、現在の高齢者にはしっかり手当。
- ・ 真に困っている人々に重点化。

支え合う「公」と「私」

- ・ 企業と社会で人的資本を育て活用する。
- ・ コミュニティビジネス、NPO等の場の充実。
- ・ PPP(官民連携)の拡大。

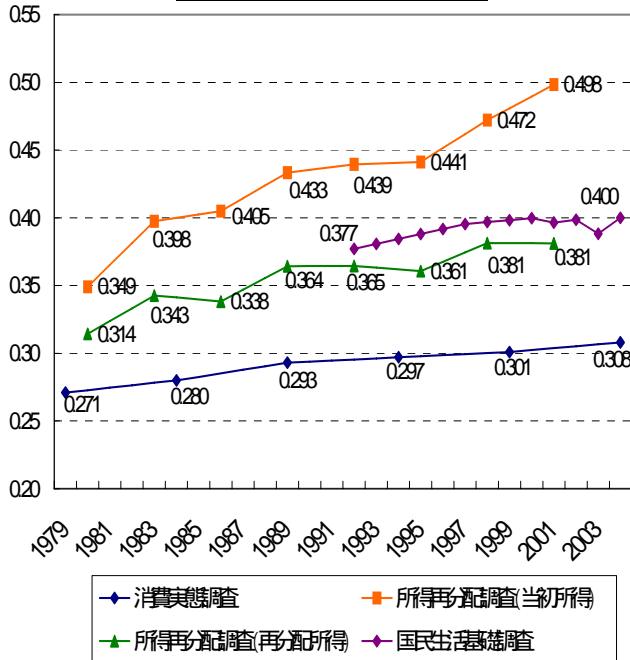
地域特性を活かした取組

- ・ 地域特性を活かした幼少教育、産業人材育成取組。
- ・ 住民・地域ニーズを反映する仕組(「特別コミュニティ政府」等)。

参考図表：調査・分析結果

1. 我が国の所得のジニ係数(不平等度を示す指標で1に近いほど不平等度大きい)は近年上昇傾向にあり、所得格差の拡大がうかがわれる。

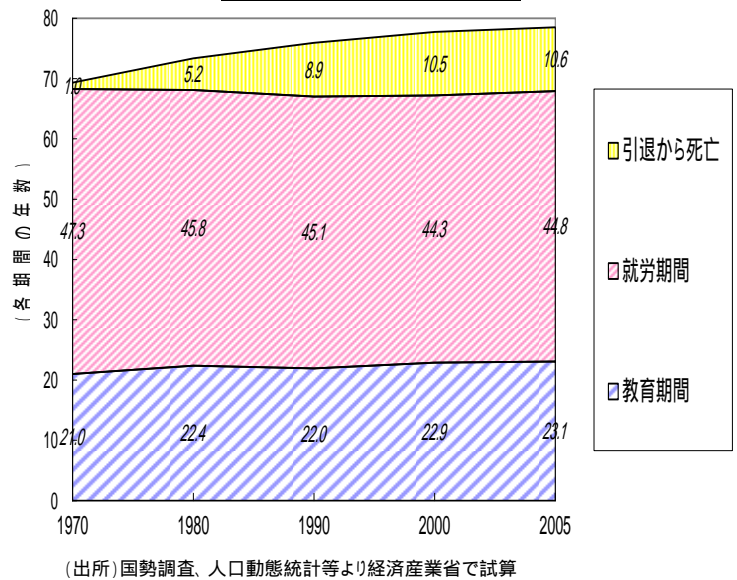
各種統計による所得のジニ係数



(備考)各統計により、対象とする世帯の範囲(単身者を含むかどうか)、所得に含まれる項目の範囲等に違いがあるため、ジニ係数の水準を比較する際には幅を持って解釈する必要がある。また、日本における近年のジニ係数の上昇には高齢化が影響しているという分析結果もあり、留意が必要。
(出所)内閣府「経済財政白書」(2006)

2. 就労期間が日本人の人生に占める割合は、ライフサイクルで見ると、低下する傾向。

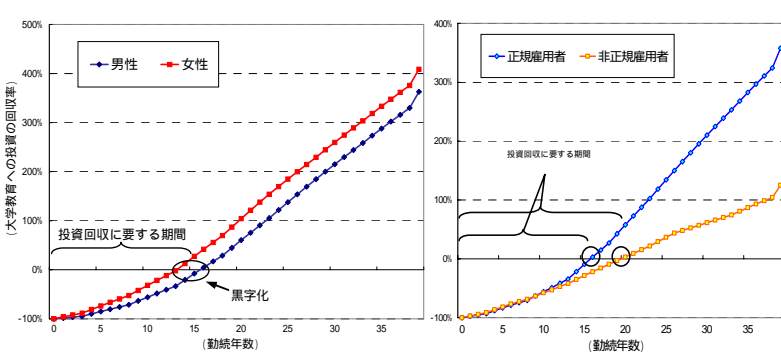
平均的な男性のライフサイクル



(出所)国勢調査、人口動態統計等より経済産業省で試算

3. 試算によれば人的資本投資の回収には10年を超え、長期間を要する。また、非正規雇用者は正規雇用者に比べて回収期間が長く、人的資本を活用する機会が乏しいことが影響していると考えられる。

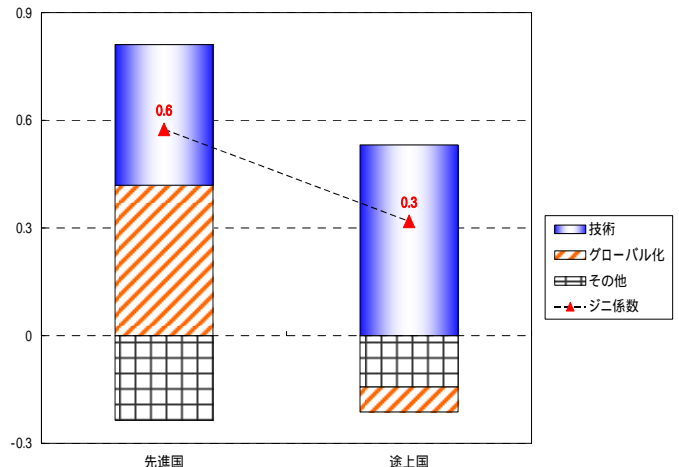
大学教育への投資の回収に要する期間



(備考)大学教育への投資が、ある時点までの就労によってどの程度回収されているかを試算したもの。投資としては、大学教育の学費及び就労の機会費用を考えており、投資回収は大学就学によって増加する賃金(大卒と高卒の賃金の差)によって回収していくと考えている。割引率には実質長期金利(10年国債先物利回り・消費者物価指数)を使用している。
(出所)賃金構造基本調査、学生生活調査等のデータを用い、経済産業省で試算。

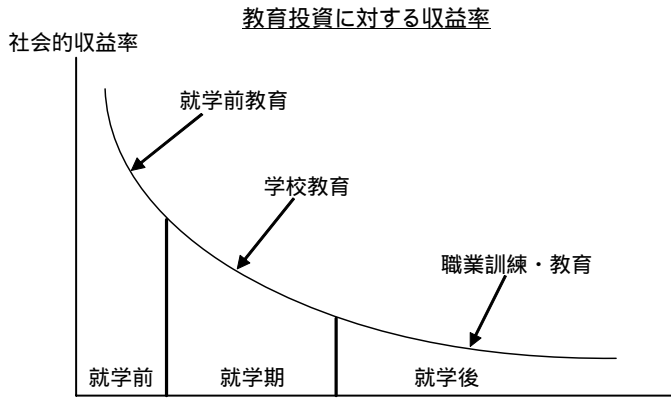
4. IMFによれば世界的にジニ係数が上昇しており、その第1の要因としてIT技術の浸透をあげている。IT技術の発展により定型的な仕事が代替され、高スキルの仕事への需要が高まるためであるとしている。

ジニ係数の要因分解



(備考)1981-2003年のジニ係数の変動を要因分解。「技術」は資本ストック全体に占めるICT(情報通信)資本のシェアのこと。「グローバル化」は海外直接投資額や輸出額の対GDP比等。「その他」は教育年数、就業者割合等の合計。
(出所)IMF World Economic Outlook Globalization and Inequality(2007年10月)

5. 教育投資から社会が得る収益に関するこれまでの研究によると、初等教育は収益率が高く、特に就学前教育は一層効果が高いと言われている。



教育投資の社会的収益率

	世界平均	日本
初等教育	18.9%	9.6%
中等教育	13.1%	8.6%
高等教育	10.8%	6.9%

(備考) 収益率には、社会的外部効果も含まれる(例: 犯罪の減少、社会支出の減少)
 (出所) 図: Carneiro, Pedro and James J. Heckman[2003], "Human Capital Policy", in Heckman, James J. and Alan B. Krueger eds. *Inequality in America: What Role for Human Capital Policies?*, The MIT Press.
 表: Psacharopoulos, George and Harry Anthony Patrinos[2002], "Returns to Investment in Education: A Further Update," *World Bank Policy Research Working Paper*, No.2881. より抜粋

8. イギリスでは国を挙げて教育改革に取り組んでおり、3・4歳児の就学前教育を無償化するなど、いかなる家庭環境の子供達であっても確実なスタート(シュアスタート)を切ることを可能とする国家的プロジェクトを推進している。国内でも、先進的な工夫・取組が始まっている。

シュアスタートの概要

確実なスタート(Sure Start)を切らせるイギリスの取組み

【社会的背景】

共働き家庭の増加や単親家庭の増加、貧困な家庭で育つ子どもの増加

【考え方】

学校での教育成果を向上させるためには、就学前からのアプローチ(スタート)が重要
 早期教育を受けることが、その後の発達に大きな影響を与える。

シュア・スタート(1999年) ~ イギリス教育技能省 ~

Free Nursery

3・4歳児が利用する保育に対し、週12.5時間(1日2.5時間)分の費用について、官民を問わず補助

学童保育

朝8時以降、夕方6時まで、学校外の時間に対する保育を提供

保育施設整備

0歳~5歳を対象とした保育施設整備を進める。自治体が施設整備に助成金を出しており、自治体の施設整備費の一部をSure Startの予算から拠出

Local Program

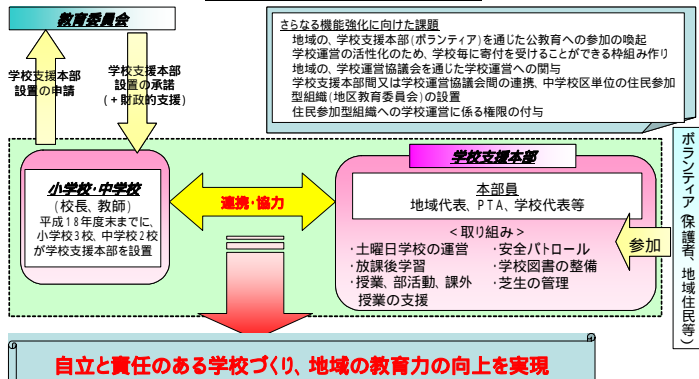
地方自治体が地域の現状にあわせて計画を立て、地域で提供する子どもに関するサービスを総合化
 Children's Centre
 地域で一元的にサービスを提供する拠点。イングランドに現在180ヶ所、Childcare(預かり、親のつとめ)、情報提供、相談等)、福祉(手当、生活保護の申請等)、保健(健診、相談)、医療(家庭医の機能、予防接種、相談等)のサービスを提供

【成果】

保育関係の予算が1997年以降約3倍に増加。
 保育サービスについても、5,25,000カ所(チャイルド minder含む)増加(子ども約120万人分)

(出所) 内閣府「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する専門調査会、平成19年3月5日資料より経済産業省で作成

杉並区学校支援本部の概要



6. 本人とその父親との学歴との間には、正の相関が見られる。

親と子供の学歴の関係

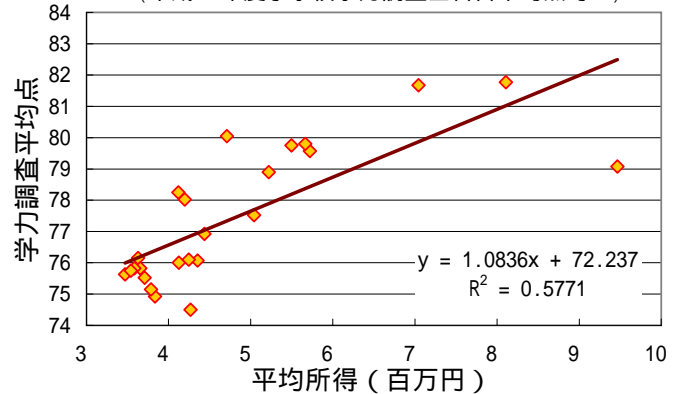
全年齢層(25~59歳)を対象とする集計

父親の学歴	本人の学歴	本人の学歴				総計(人数)
		中学校	高等学校	短大・高専・専門学校	大学・大学院	
父親の学歴	小・中学校	3.5%	42.4%	24.9%	29.1%	988
	高等学校	1.0%	29.8%	28.9%	40.4%	1,425
	短大・高専・専門学校	2.1%	19.4%	26.7%	51.8%	191
	大学・大学院	0.4%	12.1%	25.4%	62.1%	795
総計(人数)		56	976	911	1,456	3,399

(備考) 構成比は、「父親の学歴」の総計(右列)に対する「本人の学歴」の分布を示す。
 これらの表はクロスセクションデータを集計したものであり、必ずしも因果関係を意味するものではない。
 (出所) 経済産業省委託調査[2007](個人へのアンケート調査)より作成

7. 東京都23区では、平均所得と公立校における学力調査の平均点に相関が見られ、平均所得が低いほど学力調査平均点が低くなるという関係がある。

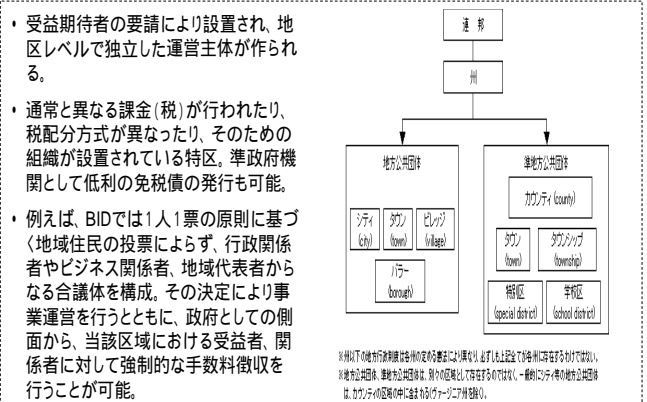
東京23区における平均所得と学力調査平均点
 (平成18年度小学校学力調査全科目平均点/小5)



(出所) 総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた」(2007)、東京都教育委員会「公立学校統計調査報告書」(2007)、「平成18年度児童・生徒の学力向上を図るための調査報告書」(2007)より作成

9. アメリカでは、各州政府での法律に基づき行政分野、機能または区域を限って特別の政府を設けることができるとされている(1952年:12,340 2002年:35,356)。最も普及しているものは学区区(School District)。また、地域開発や街作りを活用され得る官民連携型のビジネス改善特別政府(BID: Business Improvement District)が日本でも注目されている。

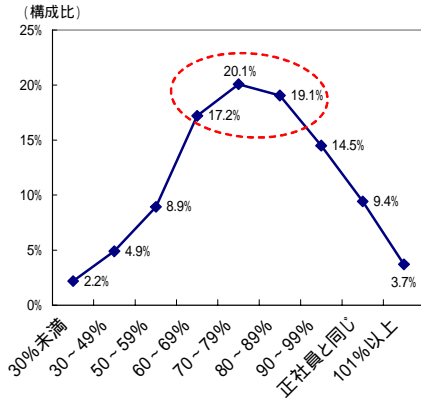
Special Districtの概要



(出所) Cohen and Eimicke: "Tools for Innovators", Briffault and Reynolds[2004]: "Cases and Materials on State and Local Government Law"
 文部科学省「マネジメント能力の育成に関する諸外国の先進事例調査報告書」(2005)

10. 企業アンケートの結果では、正社員とほぼ同じ仕事をしている非正規社員に実際に支払っている賃金は正社員の6～9割程度であることが多い。

ほぼ同じ仕事をしている正社員と比較した非正規社員の賃金(企業調査)

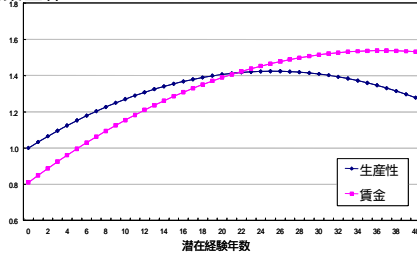


(出所) 経済産業省委託調査[2007](個人、企業へのアンケート調査)

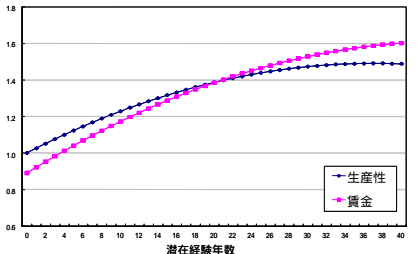
12. 製造業全体では生産性は経験20年程度まで増加し、それ以降減少に転じる。一方、賃金は経験20年後も増加し、高いまま維持されている。若年時に生産性以下の賃金を受け取り、高齢時に生産性以上の賃金を受け取る特徴がみられる。なお、重化学工業と軽工業では生産性の動きが対照的。

年功賃金と生産性の関係

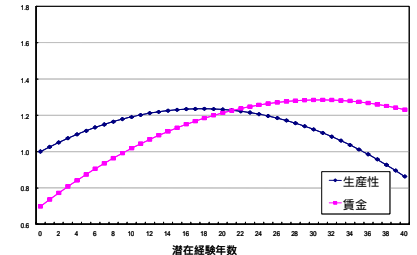
製造業全体



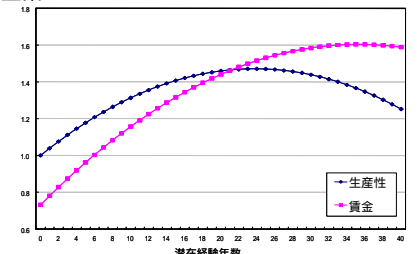
重化学工業



軽工業



機械工業

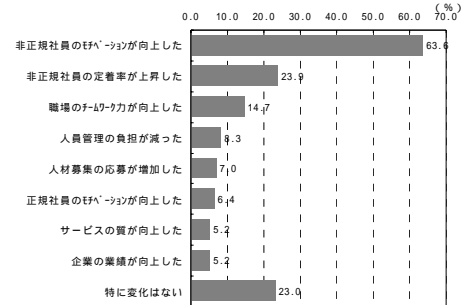


(出所) 経済産業省委託調査[2007](個人、企業へのアンケート調査)

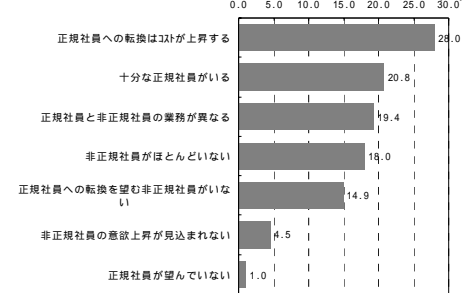
11. 非正規社員の登用制度を導入した効果についてはモチベーションや定着率などで効果がみられる。(上図) 登用制度を検討していない理由として、コスト上昇、正規社員が十分多いこと、正規社員と非正規社員の業務が異なることなどが挙げられる。(下図)

非正規社員の登用制度に対する企業の見方

登用制度導入の効果(複数回答)



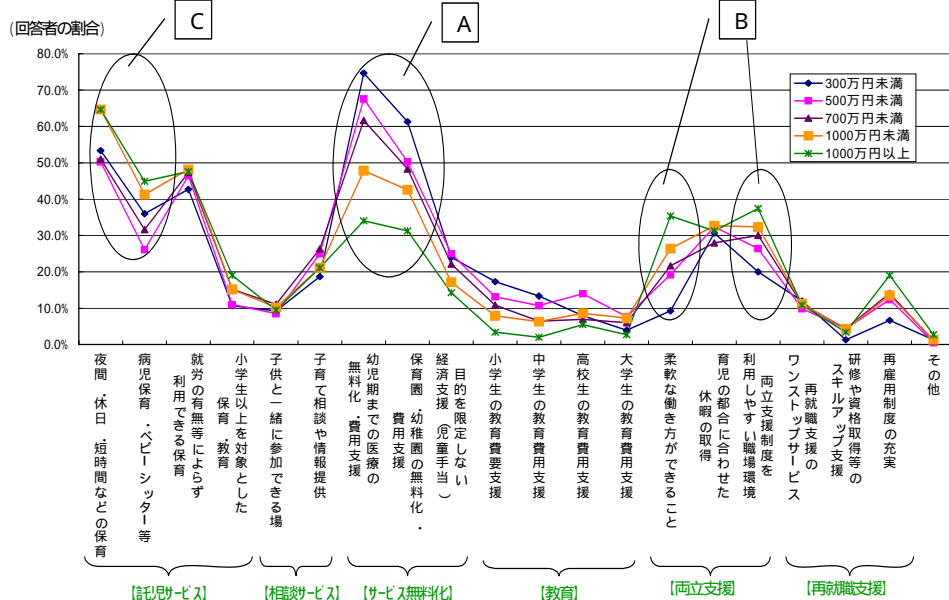
登用制度を導入しない理由(複数回答)



(出所) 経済産業省委託調査[2007](企業へのアンケート調査)

13. 世帯年収が低い場合は費用支援に対するニーズ(医療の無料化や保育園・幼稚園の無料化など)が高く、世帯年収が高くなるにつれて、ニーズは小さくなる。(A部分) 世帯年収が高くなるにつれて、「柔軟な働き方」や「両立支援制度を利用しやすい職場環境」へのニーズが増加。(B部分) 世帯年収が高いと、「夜間・休日・短時間などの保育」、「病児保育・ベビーシッター」、「就労の有無等によらず利用できる保育」などの育児支援へのニーズが高い。(C部分)

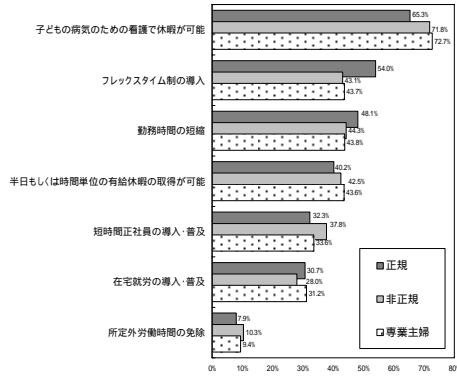
親の世帯年収と子育て支援ニーズ (調査対象は20-40代の女性:複数回答)



(出所) 経済産業省委託調査[2007](20-40代の女性へのアンケート調査)

14. 女性の就労形態によらず病気のための看護休暇に対するニーズが高い。また、フレックスタイム制の導入や勤務時間短縮に対するニーズは正社員で高い。

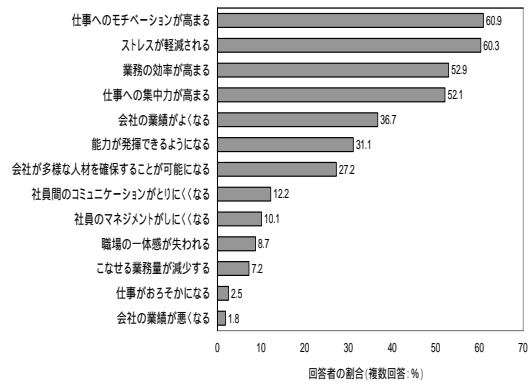
柔軟な働き方に対するニーズ(複数回答)



(出所) 経済産業省委託調査[2007] (20-40代の女性に対するアンケート調査)

15. 資生堂社員を対象とする調査では、仕事と個人生活のバランスがとれると、モチベーション向上、ストレスが軽減、業務の効率化、集中力アップと全体の半数以上が考えている。

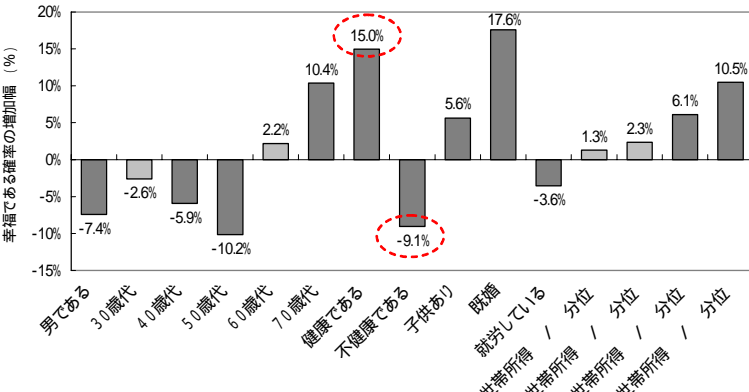
仕事と個人生活のバランスが取れることによる影響予測



(出所) 基本政策部会(第2期第4回)大矢委員提出資料

16. 「健康」、「不健康」は個人の幸福に大きな影響を及ぼす。幸福確率に対する「健康」「不健康」の差は、所得の差による影響よりも大きい。

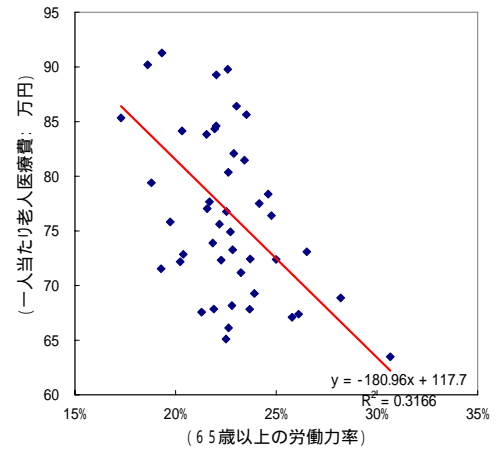
幸福であることに対する諸要因の影響



(備考) アンケート結果に基づき、「幸福である」と答えた者の属性について、各項目の限界効果をprobit分析を用いて推計。色の濃い項目は10%水準で有意なものを示している。世帯所得五分位の最下位は平均所得178万円、最上位は平均所得1,250万円。
(出所) 経済産業省委託調査[2007] (個人へのアンケート調査) を用いて経済産業省が試算

17. 高齢者の労働力率と老人医療費に負の相関がある。労働力率の向上が医療の需要減少につながる可能性を示唆。

高齢者の労働力率と一人当たり平均医療費の関係 (都道府県データ)



(出所) 国民医療費(2004年)、国勢調査(2005年)などを基に経済産業省作成

18. PPP(官民連携)の導入により、大幅な行政コスト削減が見込まれている。自治体へのアンケートによると削減効果は、指定管理者制度導入で 19.5%、PFIの活用で 14.9%。

PPP導入による行政コスト削減効果

指定管理者制度

	有効回答 (施設数)	平均事業費 (百万円)	平均削減額 (百万円)	平均コスト削減率 (%)
直営施設	1,808	48	13	27.1%
旧管理委託施設	12,314	38	5	13.2%
指定管理者制度全体	14,122	41	8	19.5%

PFI

	有効回答 (施設数)	平均事業期間 (年)	平均事業費 (期間合計: 百万円)	平均削減額 (期間合計: 百万円)	平均コスト削減率 (%)
PFI制度全体	79	19	16,058	2,400	14.9%

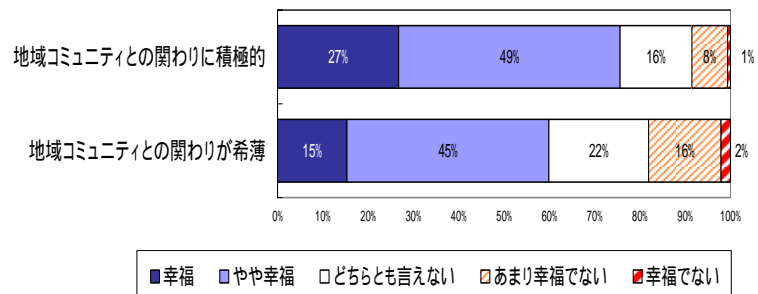
市場化テスト

	データ数 (事業数)	平均予定価格 (百万円)	平均落札価格 (百万円)	平均コスト削減率 1-(÷) (%)
国におけるモデル事業	42	55	34	39.0%

(出所) 経済産業省委託調査[2007] (地方公共団体へのアンケート調査) に基づき作成

19. 個人へのアンケート調査によると、地域コミュニティとの関わりに積極的な人は幸福と感じる割合が高い。

地域コミュニティとの関わり方と幸福感



(出所) 経済産業省委託調査[2006] (個人へのアンケート調査)